

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	(03) 6865 - 1450 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都港区芝四丁目1番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (千円)	2,281,329	2,363,181	9,230,349
経常利益 (千円)	42,579	110,749	442,923
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	13,964	97,939	155,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,712	71,557	146,266
純資産額 (千円)	411,281	607,638	557,659
総資産額 (千円)	3,076,696	3,157,417	2,736,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.24	20.42	36.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.4	19.2	20.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動について、当社は平成30年3月1日付で、当社を存続会社、連結子会社であった株式会社アロハテーブルを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

売上高につきましては、賃貸借契約の終了及び不採算店舗の撤退等により、前期から当期にかけて閉店した8店舗の影響による減収があったものの、重点的に取り組んでおります各種販売促進活動の強化、店舗メニューの戦略的な見直し、組織変更による店舗オペレーションの強化等の施策により、既存店舗は前期対比103.6%とダイニング事業、アロハテーブル事業、ピアガーデン事業、プライダル事業、インターナショナル事業と全事業において好調に推移いたしました。また、新規出店（前期1店舗、当期2店舗）を行った店舗もオープン以来、好調に推移したこと等により、全体では大きく増収となっております。

営業利益につきましても、売上連動による増益の他、購買部による原価低減活動等により利益率が上昇したこと、また、本部の人員体制変更及び各種コスト圧縮を行ったことによる増益効果が加わり、前期対比、計画対比ともに増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）の連結業績は、売上高2,363百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益105百万円（前年同期は43百万円）、経常利益110百万円（同42百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円（同13百万円）となりました。

店舗数については、当期間においてアロハテーブル事業にて1店舗、ピアガーデン事業にて1店舗、インターナショナル事業にて1店舗の新規出店を実施、一方でアロハテーブル事業にて1店舗の閉店を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店65店舗（国内61店舗（ピアガーデン10店舗含む）、海外4店舗）、F C店8店舗の合計73店舗となっております。

（２）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ420百万円増加の3,157百万円となりました。これは主に、売掛金が172百万円、現金及び預金が103百万円、差入保証金が33百万円、有形固定資産が29百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ370百万円増加の2,549百万円となりました。これは主に、買掛金が168百万円、未払金が130百万円、有利子負債が61百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加の607百万円となりました。これは主に、利益剰余金が76百万円増加したこと等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,315,900	4,317,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,315,900	4,317,700	-	-

(注)平成29年5月25日開催の第22回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、平成30年7月9日付で新株式を1,800株発行いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	4,315,900	-	383,017	-	3,412

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,315,600	43,156	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,315,900		
総株主の議決権		43,156	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株40株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ゼットン	名古屋市中区栄 三丁目12番23号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

（注）当第1四半期会計期間において、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式を1,000株取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第23期連結会計年度

監査法人コスモス

第24期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,718	655,773
売掛金	154,415	326,972
商品	2,790	2,428
原材料及び貯蔵品	75,611	87,180
前払費用	76,954	100,493
繰延税金資産	58,393	73,242
その他	62,697	85,759
貸倒引当金	1,243	1,590
流動資産合計	982,338	1,330,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,972,888	2,929,081
減価償却累計額	1,423,118	1,429,404
減損損失累計額	779,305	723,773
建物及び構築物(純額)	770,464	775,903
車両運搬具	4,028	3,428
減価償却累計額	4,028	3,428
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	804,243	828,199
減価償却累計額	660,590	664,424
減損損失累計額	44,762	42,171
工具、器具及び備品(純額)	98,890	121,604
リース資産	242,378	220,166
減価償却累計額	165,122	149,830
減損損失累計額	53,294	49,514
リース資産(純額)	23,961	20,821
建設仮勘定	181,962	186,465
有形固定資産合計	1,075,278	1,104,793
無形固定資産		
のれん	10,760	38,119
ソフトウェア	101	79
その他	260	260
無形固定資産合計	11,121	38,459
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	10,025	8,836
差入保証金	371,458	404,866
繰延税金資産	286,131	270,098
その他	131	101
投資その他の資産合計	667,746	683,903
固定資産合計	1,754,146	1,827,156
資産合計	2,736,484	3,157,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,657	518,964
1年内返済予定の長期借入金	380,701	411,404
リース債務	31,395	30,598
未払金	193,621	323,863
未払費用	218,631	271,804
未払法人税等	51,478	2,795
未払消費税等	32,013	60,340
株主優待引当金	11,567	8,263
前受金	93,480	78,401
その他	24,080	27,112
流動負債合計	1,387,627	1,733,548
固定負債		
長期借入金	552,172	590,996
リース債務	30,919	23,711
資産除去債務	187,666	184,705
繰延税金負債	15,488	11,867
その他	4,950	4,950
固定負債合計	791,197	816,230
負債合計	2,178,824	2,549,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,017	383,017
資本剰余金	3,412	3,412
利益剰余金	180,437	256,798
自己株式	130	130
株主資本合計	566,736	643,097
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,076	35,459
その他の包括利益累計額合計	9,076	35,459
純資産合計	557,659	607,638
負債純資産合計	2,736,484	3,157,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,281,329	2,363,181
売上原価	632,618	638,362
売上総利益	1,648,710	1,724,818
販売費及び一般管理費	1,604,922	1,619,430
営業利益	43,788	105,387
営業外収益		
受取利息	1	4
為替差益	-	5,885
協賛金収入	1,680	-
その他	4,126	2,976
営業外収益合計	5,808	8,866
営業外費用		
支払利息	2,511	1,952
為替差損	4,175	-
その他	330	1,552
営業外費用合計	7,017	3,505
経常利益	42,579	110,749
特別利益		
固定資産売却益	1,070	-
保険解約返戻金	318	4
特別利益合計	1,388	4
特別損失		
固定資産除却損	8,500	-
リース解約損	1,508	7,093
店舗閉鎖損失	12,089	1,400
特別損失合計	22,098	8,494
税金等調整前四半期純利益	21,869	102,259
法人税、住民税及び事業税	12,725	6,758
法人税等調整額	4,820	2,438
法人税等合計	7,904	4,320
四半期純利益	13,964	97,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,964	97,939

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	13,964	97,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,252	26,382
その他の包括利益合計	7,252	26,382
四半期包括利益	6,712	71,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,712	71,557
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社は当社を存続会社、連結子会社であった株式会社アロハテーブルを消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	39,361千円	41,033千円
のれんの償却額	1,326	1,764

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において平成29年5月25日開催の第22回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補と財務体質の健全化及び早期の配当の回復を実現することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 301,808,258円

上記の結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が301,808千円減少し、利益剰余金が301,808千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	21,578	5	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円24銭	22円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	13,964	97,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	13,964	97,939
普通株式の期中平均株式数(株)	4,307,760	4,315,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 友一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年7月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。